

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03(5215)7766(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03(5215)7766(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	3,261,967	3,469,180	4,412,779
経常利益(千円)	25,741	117,640	75,700
四半期(当期)純利益(千円)	4,925	50,021	18,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,925	50,021	18,605
純資産額(千円)	583,008	646,642	596,688
総資産額(千円)	3,867,271	4,134,643	3,888,561
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.21	42.78	15.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.16	42.13	15.75
自己資本比率(%)	15.1	15.6	15.3

回次	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	31.63	30.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社4社(アミタ株式会社、株式会社アミタ持続可能経済研究所、アミタプロパティーズ株式会社、株式会社アミタ環境認証研究所)により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念が続くものの、金融政策や経済成長政策の効果を背景に企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど回復基調で推移し、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化や新規事業の推進に取り組んでまいりました。事業会社であるアマタ株式会社では、1月に再資源化事業の新たな営業拠点として浜松営業所（静岡県浜松市）を開設し、4月にはアマタ株式会社の再資源化技術を採用した愛知海運株式会社の蒲郡リサイクルS.C.（注）が稼働するなど、東海地区における市場開拓強化を進めてまいりました。5月には環境省「平成25年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模案件形成可能性調査事業」に対し、公益財団法人地球環境戦略研究機関（以下IGES）含む6団体との共同提案が採択され、産業廃棄物のセメント原燃料化の調査等をIGESと共同で開始するなど、海外での市場開拓を進めております。また、アマタ株式会社と株式会社ユーワの2社で構成する共同企業体において「大成建設株式会社東北支店を代表企業とする特定業務共同企業体」が宮城県より受託した「災害廃棄物処理業務（気仙沼ブロック（気仙沼処理区）」）の一部を受注し、着実に実行するなど事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、環境ソリューション事業の受注低迷がございましたが、地上資源事業において災害廃棄物処理業務が寄与したことにより3,469,180千円（前期比6.4%増、前期差+207,212千円）となりました。営業利益は人員減や製造コストの見直しにより製造原価や販売管理費が削減されたことで145,288千円（前期比518.9%増、前期差+121,812千円）、経常利益は前期に計上していた貸倒引当金戻入益がなくなったことや、農林水産省に対する補助金の自主返還に伴い117,640千円（前期比357.0%増、前期差+91,898千円）、四半期純利益については補助金収入の減少などにより50,021千円（前期比915.6%増、前期差+45,095千円）となりました。

（注）アマタ株式会社の産業廃棄物処理に係る技術を採用した産業廃棄物再資源化施設であり、アマタ株式会社が愛知海運株式会社とコンサルティング契約を結び、技術指導、受け入れ条件確認及び技術監督等を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、災害廃棄物処理業務の本格稼働により売上高は3,306,836千円（前期比8.4%増、前期差+256,774千円）となりました。営業利益は製造原価や販売管理費の削減効果により173,699千円（前期比191.8%増、前期差+114,176千円）となりました。

#### 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注減により売上高は164,663千円（前期比24.7%減、前期差 53,886千円）、営業損失は販売管理費の削減効果により27,795千円（前期比 -、前期差+8,250千円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,169,424	1,169,424	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,169,424	1,169,424		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	1,169,424	-	474,920	-	408,499

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,168,600	11,686	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 724	-	-
発行済株式総数	1,169,424	-	-
総株主の議決権	-	11,686	-

(注)単元未満株式の株式数の欄には、自己株式45株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アミタホールディングス株式会社	東京都千代田区三番町28番地	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866,610	852,345
受取手形及び売掛金	604,441	877,353
リース債権	-	104,125
商品及び製品	6,601	6,353
仕掛品	59,337	53,225
原材料及び貯蔵品	11,467	6,116
その他	240,967	118,713
貸倒引当金	50	350
流動資産合計	1,789,375	2,017,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	554,302	521,634
機械装置及び運搬具(純額)	396,634	397,268
土地	830,187	830,187
その他(純額)	131,068	165,865
有形固定資産合計	1,912,192	1,914,955
無形固定資産		
のれん	15,654	1,565
その他	25,486	22,928
無形固定資産合計	41,140	24,493
投資その他の資産		
その他	145,853	177,311
投資その他の資産合計	145,853	177,311
固定資産合計	2,099,186	2,116,760
資産合計	3,888,561	4,134,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,157	349,920
1年内返済予定の長期借入金	689,403	652,762
未払法人税等	14,797	30,432
賞与引当金	15,200	36,378
その他	543,937	832,735
流動負債合計	1,603,494	1,902,228
固定負債		
長期借入金	1,288,253	1,157,580
退職給付引当金	211,520	227,102
資産除去債務	86,896	83,279
その他	101,708	117,810
固定負債合計	1,688,378	1,585,772
負債合計	3,291,873	3,488,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	408,499	408,499
利益剰余金	286,664	236,642
自己株式	66	134
株主資本合計	596,688	646,642
純資産合計	596,688	646,642
負債純資産合計	3,888,561	4,134,643



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,261,967	3,469,180
売上原価	2,170,622	2,310,560
売上総利益	1,091,344	1,158,619
販売費及び一般管理費	1,067,868	1,013,331
営業利益	23,476	145,288
営業外収益		
受取利息	363	18,069
受取保険金	6,120	8,244
貸倒引当金戻入額	15,500	-
その他	10,959	11,481
営業外収益合計	32,943	37,795
営業外費用		
支払利息	27,999	23,355
補助金返還損	-	34,351
その他	2,677	7,737
営業外費用合計	30,677	65,444
経常利益	25,741	117,640
特別利益		
固定資産売却益	2,571	1,819
補助金収入	25,880	-
損害賠償金	20,009	4,921
特別利益合計	48,460	6,740
税金等調整前四半期純利益	74,202	124,380
法人税、住民税及び事業税	9,265	29,212
法人税等調整額	60,012	45,147
法人税等合計	69,277	74,359
四半期純利益	4,925	50,021

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
四半期包括利益	4,925	50,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,925	50,021

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の取引先について、営業取引債務に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
富士石油(株)	871千円	日本曹達(株)	776千円
日産化学工業(株)	792	日産化学工業(株)	755
日本水産(株)	276	北上ハイテクペーパー(株)	322
その他取引先2社	331	その他取引先3社	498
計	2,273	計	2,353

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	129,472千円	118,889千円
のれんの償却額	14,088千円	14,088千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	地上資源	環境ソ リューション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,048,361	213,606	3,261,967	-	3,261,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,700	4,944	6,644	6,644	-
計	3,050,061	218,550	3,268,612	6,644	3,261,967
セグメント利益又は セグメント損失( )	59,522	36,046	23,476	-	23,476

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	地上資源	環境ソ リユーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,304,696	164,483	3,469,180	-	3,469,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,140	180	2,320	2,320	-
計	3,306,836	164,663	3,471,500	2,320	3,469,180
セグメント利益又は セグメント損失( )	173,699	27,795	145,903	615	145,288

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 615千円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	42円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,925	50,021
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,925	50,021
普通株式の期中平均株式数(株)	1,168,648	1,169,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円16銭	42円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	14,039	18,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は平成25年10月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるアミタ株式会社が、同じく当社の完全子会社であるアミタプロパティーズ株式会社を吸収し、下記の通り合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループの機能再編の一環として、地上資源事業を展開しているアミタ株式会社とアミタ株式会社の製造設備等不動産を中心に資産管理を行っているアミタプロパティーズ株式会社を統合することにより、業務の効率化、管理コストの削減を図ります。

(2) 合併の日程

合併の効力発生日 平成26年1月1日

(3) 合併方式

アミタ株式会社を存続会社とし、アミタプロパティーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併比率及び合併交付金

当社の完全子会社同士の合併であることから合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払もありません。

(5) 合併当事会社の概要

(平成25年9月30日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	アミタ株式会社	アミタプロパティーズ株式会社
事業内容	環境ソリューション事業	不動産他の賃貸事業
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	東京都千代田区三番町28番地
資本金	473百万円	10百万円
純資産	817百万円	53百万円
総資産	2,390百万円	1,957百万円
大株主及び持株比率	アミタホールディングス株式会社 100%	アミタホールディングス株式会社 100%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。